

四半期報告書

(第115期第1四半期)

ラサ商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	6,378	6,502	30,523
経常利益 (百万円)	80	209	1,492
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	46	125	944
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	67	93	808
純資産額 (百万円)	11,401	12,034	12,045
総資産額 (百万円)	28,045	27,114	28,486
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.05	11.02	82.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	44.4	42.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、英国のEU離脱など欧州を始めとする政治リスクや中国の景気後退など海外の影響を受けながらも、各種政策の効果などにより、企業収益は総じて手堅く、設備投資の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調が続いている状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るよう努めました結果、売上高は65億2百万円となり、前年同四半期と比べ1億24百万円(2.0%)の増収となりました。

営業利益は比較的利益率の高い商品や工事の売上計上により1億98百万円となり、前年同四半期と比べ1億31百万円(198.9%)の増益となりました。

経常利益は営業利益の増益により2億9百万円となり、前年同四半期と比べ1億28百万円(160.5%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は1億25百万円となり、前年同四半期と比べ79百万円(171.7%)の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、販売数量に大きな変動はないものの、資源価格の低下などから、関連部門の売上高は23億83百万円となり、前年同四半期と比べ1億64百万円(△6.5%)の減収となりました。セグメント営業利益は、販売価格の低下が影響し37百万円となり、前年同四半期と比べ15百万円(△29.4%)の減益となりました。

産機・建機関連では、民間企業向け主力ポンプ部品販売及び建機商品のシールド掘進機の販売が低調であったことから、関連部門の売上高は11億91百万円となり、前年同四半期と比べ1億67百万円(△12.3%)の減収となりました。セグメント営業利益は1億32百万円となり、前年同四半期と比べ46百万円(△25.8%)の減益となりました。

環境設備関連では、環境商品及び水砕設備などが堅調であったことから、関連部門の売上高は3億87百万円となり、前年同四半期と比べ1億9百万円(39.5%)の増収となりました。セグメント営業利益は60百万円となり、前年同四半期と比べ33百万円(129.5%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、受注工事が予定日に完工したことなどから、関連部門の売上高は8億83百万円となり、前年同四半期と比べ3億89百万円(78.7%)の増収となりました。セグメント営業利益は90百万円となり、前年同四半期と比べ70百万円(350.2%)の増益となりました。

化成品関連では、自動車、電線向けの商品が安定的に推移したものの、原油価格の低下が売上高に影響したことなどから、関連部門の売上高は16億13百万円となり、前年同四半期と比べ43百万円(△2.6%)の減収となりました。セグメント営業利益は、販売等効率化に努めたことから26百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円(124.4%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、賃料等の見直しなどから、関連部門の売上高は74百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(2.2%)の増収となりました。セグメント営業利益は、ラサ・リアルエステート株式会社の設立費用などがなかったため31百万円となり、前年同四半期と比べ31百万円(前年同期は△0百万円)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は271億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億72百万円の減少となりました。

資産

流動資産は163億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億32百万円の減少となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金で8億19百万円、現金及び預金で5億53百万円、商品及び製品で4億42百万円の減少等によるものです。

固定資産は107億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億60百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券で5億99百万円の増加等によるものです。

負債

流動負債は87億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億33百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金で8億50百万円、未払法人税等で2億69百万円の減少等によるものです。

固定負債は63億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円の減少となりました。

これは主に、社債及び長期借入金で2億18百万円(純額)の減少等によるものです。

純資産

純資産は120億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の減少となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金で36百万円の減少等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,400,000	12,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	12,400,000	—	1,854	—	1,612

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 890,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,299,200	112,992	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000	—	—
総株主の議決権	—	112,992	—

② 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.7
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	890,100	—	890,100	7.2
計	—	1,097,100	—	1,097,100	8.8

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059	2,505
受取手形及び売掛金	※ 8,213	※ 7,393
完成工事未収入金	1,073	875
商品及び製品	4,003	3,560
未成工事支出金	1,571	1,719
原材料及び貯蔵品	7	6
繰延税金資産	162	165
その他	170	99
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	18,253	16,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,358	4,363
減価償却累計額	△2,207	△2,238
建物及び構築物（純額）	2,151	2,125
機械装置及び運搬具	321	334
減価償却累計額	△290	△288
機械装置及び運搬具（純額）	31	45
土地	5,470	5,470
その他	1,571	1,573
減価償却累計額	△1,505	△1,512
その他（純額）	66	61
有形固定資産合計	7,718	7,702
無形固定資産		
のれん	25	19
その他	76	66
無形固定資産合計	102	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676	2,275
繰延税金資産	28	40
保険積立金	494	485
その他	227	218
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,412	3,006
固定資産合計	10,233	10,794
資産合計	28,486	27,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,877	3,712
工事未払金	321	289
短期借入金	2,930	2,080
1年内返済予定の長期借入金	1,192	1,214
1年内償還予定の社債	534	534
未払法人税等	348	79
賞与引当金	193	123
その他	507	738
流動負債合計	9,904	8,771
固定負債		
社債	169	119
長期借入金	5,444	5,276
繰延税金負債	483	483
退職給付に係る負債	247	238
その他	192	191
固定負債合計	6,537	6,309
負債合計	16,441	15,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,644	1,644
利益剰余金	8,720	8,760
自己株式	△281	△288
株主資本合計	11,937	11,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	69
繰延ヘッジ損益	1	△5
その他の包括利益累計額合計	107	63
純資産合計	12,045	12,034
負債純資産合計	28,486	27,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,378	6,502
売上原価	5,322	5,337
売上総利益	1,055	1,165
販売費及び一般管理費	988	967
営業利益	66	198
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	17
受取家賃	9	9
その他	13	5
営業外収益合計	42	32
営業外費用		
支払利息	13	13
社債利息	2	1
保険解約損	6	0
その他	5	5
営業外費用合計	28	21
経常利益	80	209
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事業整理損失	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	84	208
法人税等	38	82
四半期純利益	46	125
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	46	125

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	46	125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△24
繰延ヘッジ損益	△0	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	20	△32
四半期包括利益	67	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67	93
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	52百万円	60百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	52百万円	51百万円
のれん償却額	6 "	6 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	2,547	1,358	277	494	1,656	42	6,378
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	30	30
計	2,547	1,358	277	494	1,656	73	6,408
セグメント利益 又は損失(△)	53	179	26	20	11	△0	289

(注) 「プラント・設備工事関連」は、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことにより、前連結会計
年度より、報告セグメントに加えております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	289
全社費用(注)	△223
四半期連結損益計算書の営業利益	66

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	2,383	1,191	387	883	1,613	43	6,502
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	30	31
計	2,383	1,191	387	883	1,613	74	6,533
セグメント利益	37	132	60	90	26	31	378

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	378
全社費用(注)	△180
四半期連結損益計算書の営業利益	198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円5銭	11円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	46	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	46	125
普通株式の期中平均株式数(株)	11,437,094	11,426,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【会社名】	ラサ商事株式会社
【英訳名】	Rasa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井村周一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 小山文男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ラサ商事株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル) ラサ商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び当社最高財務責任者小山文男は、当社の第115期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。